



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 海治 勝彦
 TEL 088-822-9311
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,863	△1.4	1,599	—	1,461	—
26年3月期第1四半期	6,964	△0.7	△307	—	△467	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,523百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,473百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.40	7.17
26年3月期第1四半期	△4.62	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、26年3月期第1四半期は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,037,380	64,041	5.9
26年3月期	1,012,618	61,855	5.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,599百万円 26年3月期 59,455百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当1円50銭 記念配当50銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△45.8	650	△42.4	5.56
通期	2,000	△48.8	1,600	△49.2	13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	102,448,000 株	26年3月期	102,448,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	974,308 株	26年3月期	1,023,508 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	101,436,542 株	26年3月期1Q	101,205,730 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1 16	—	1 75	2 92
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		1 13	—	1 70	2 84

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産などに弱い動きがみられましたが、設備投資は企業収益が改善するなかで増加基調にあるなど、全体では緩やかな回復に向けた動きがみられました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済においても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられましたが、公共投資が増加したほか、雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるなど、総じてみると緩やかな持ち直しに向けた動きがみられました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比1億円減少して68億63百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の減少等により、前年同期比20億7百万円減少して52億64百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億6百万円増加して15億99百万円となりました。

四半期純利益は前年同期比19億29百万円増加して14億61百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ247億円増加して1兆373億円となりました。また純資産は前連結会計年度末に比べ21億円増加して640億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ147億円増加して9,127億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ245億円減少して6,329億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ56億円増加して3,075億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成26年5月13日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とした割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首における影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	31,276	72,175
商品有価証券	1,123	1,026
金銭の信託	1,069	1,093
有価証券	301,838	307,506
貸出金	657,409	632,909
外国為替	938	983
リース債権及びリース投資資産	7,158	6,964
その他資産	7,549	10,663
有形固定資産	15,378	15,304
無形固定資産	759	727
繰延税金資産	1,198	661
支払承諾見返	2,193	2,144
貸倒引当金	△15,277	△14,779
資産の部合計	1,012,618	1,037,380
負債の部		
預金	891,441	889,599
譲渡性預金	6,620	23,170
借入金	35,163	43,365
外国為替	13	0
その他負債	9,056	8,895
賞与引当金	238	114
退職給付に係る負債	3,538	3,554
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	219	219
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	2,084	2,084
負ののれん	188	183
支払承諾	2,193	2,144
負債の部合計	950,763	973,338
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,717	16,713
利益剰余金	15,521	16,648
自己株式	△164	△156
株主資本合計	51,617	52,748
その他有価証券評価差額金	4,569	5,577
土地再評価差額金	3,376	3,376
退職給付に係る調整累計額	△108	△103
その他の包括利益累計額合計	7,837	8,850
新株予約権	33	28
少数株主持分	2,366	2,413
純資産の部合計	61,855	64,041
負債及び純資産の部合計	1,012,618	1,037,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	6,964	6,863
資金運用収益	3,982	3,931
(うち貸出金利息)	3,049	3,000
(うち有価証券利息配当金)	920	914
役務取引等収益	468	534
その他業務収益	2,107	1,553
その他経常収益	405	843
経常費用	7,271	5,264
資金調達費用	308	336
(うち預金利息)	292	315
役務取引等費用	339	346
その他業務費用	1,594	1,446
営業経費	3,138	3,049
その他経常費用	1,890	84
経常利益又は経常損失(△)	△307	1,599
特別損失	11	1
固定資産処分損	11	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△319	1,598
法人税、住民税及び事業税	93	91
法人税等調整額	15	△4
法人税等合計	108	86
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△428	1,511
少数株主利益	39	50
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△467	1,461

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△428	1,511
その他の包括利益	△2,045	1,011
その他有価証券評価差額金	△2,045	1,006
退職給付に係る調整額	—	4
四半期包括利益	△2,473	2,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,516	2,474
少数株主に係る四半期包括利益	43	49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

4. 平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成26年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A) - (B)	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	5,200	5,183	17	
① 業務粗利益	3,754	4,158	△ 404	
コア業務粗利益(①-②)	3,766	3,749	17	
資金利益	3,595	3,672	△ 77	
役務取引等利益	162	103	59	
その他業務利益 (②うち国債等債券損益)	△ 3 △ 11	382 409	△ 385 △ 420	
経費(除く臨時処理分)	2,975	3,059	△ 84	
人件費	1,631	1,661	△ 30	
物件費	1,169	1,238	△ 69	
税金	174	159	15	
③ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	779	1,099	△ 320	
コア業務純益(③-②)	791	689	102	
④ 一般貸倒引当金繰入額	—	765	△ 765	
業務純益	779	334	445	
臨時損益	696	△ 747	1,443	
⑤ 不良債権処理額	42	1,100	△ 1,058	
貸出金償却	42	23	19	
個別貸倒引当金繰入額	—	1,076	△ 1,076	
その他(債権売却損等)	—	—	—	
⑥ 貸倒引当金戻入益	371	—	371	
⑦ 償却債権取立益	324	29	295	
株式等関係損益	18	318	△ 300	
株式等売却益	23	318	△ 295	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	5	—	5	
その他臨時損益	23	4	19	
経常利益(△は経常損失)	1,475	△ 413	1,888	1,700
特別損益	△ 1	△ 11	10	
うち固定資産処分損益	△ 1	△ 11	10	
うち減損損失	—	—	—	
税引前四半期純利益(△は税引前四半期純損失)	1,474	△ 424	1,898	
法人税、住民税及び事業税	61	88	△ 27	
法人税等調整額	—	8	△ 8	
法人税等合計	61	96	△ 35	
四半期純利益(△は四半期純損失)	1,412	△ 521	1,933	1,500
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	△ 653	1,835	△ 2,488	

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	79	平成26年3月末 53
危険債権	301	331	315
要管理債権	64	84	80
開示債権合計	418	495	450
総与信残高	6,402	6,311	6,642
開示債権比率	6.53%	7.85%	6.78%

(3) 自己資本比率(国内基準)(単体)

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	平成26年6月末	平成26年3月末	
自己資本比率	10.68%	10.20%	
自己資本(コア資本)	56,721	55,609	
コア資本に係る基礎項目	56,721	55,609	
コア資本に係る調整項目(△)	—	—	
リスク・アセット等	531,077	544,869	

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	306,427	8,547	285,822	4,846	300,768	6,998
株式	7,359	1,673	5,505	514	6,891	943
債券	246,900	5,740	242,634	3,734	248,337	5,227
その他	52,167	1,134	37,681	597	45,540	827

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金・貸出金の残高(単体)

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	
預金(未残)	8,901	8,763	平成26年3月末 8,922
うち個人預金	6,506	6,474	6,449
貸出金(未残)	6,355	6,258	6,597
うち住宅ローン	792	805	798

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。